

# 事務事業実績測定調査

10208060001	包括的支援事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000105	健康福祉部地域健康福祉室 健康福祉総合相談担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	8. 安心して適切な医療が受けられるまち	
	取り組みの方向	33. 高齢者などが住み慣れた地域で、医療・介護が一体的に受けられる体制づくりを進めます。	
	実行計画事業名	高齢者虐待防止事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2006 (H18) 年度		～		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	高齢者が尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する体制が機能している。				
事業概要	平成18年度から事業を開始し、当初は市内に7ヶ所の枚方市地域包括支援センターを設置する。平成21年度に6ヶ所のセンターを増設し、現在は市内に13ヶ所のセンターを設置する。保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士が中心となり総合相談支援・権利擁護等の業務を行ない、地域における高齢者の総合相談窓口として活動を行なう。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	地域包括センター運営等審議会のうえで適正運営と判断された地域包括支援センターの割合。 【算出式: 適正運営とされた地域包括支援センター数/地域包括支援センター数】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	100	100	100	100		
実績	100					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	22.01	20.06	2.86
正職員数	5.01	2.06	1.86
非正規職員数(計)	17.00	18.00	1.00
再任用職員数	0.00	1.00	1.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	17.00	17.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	39,915	21,586	20,010
正職員人件費(換算額)	39,449	16,379	14,912
非正規職員人件費(計)	466	5,207	5,098
再任用職員人件費(換算額)	0	4,922	5,098
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	466	285	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	454,635	478,293	480,020
■事務事業の総計(千円)	494,550	499,879	500,030
国庫支出金	171,670	176,740	184,808
府支出金	85,835	8,877	92,404
市債	0	86	0
受益者負担	139	8	0
その他	96,756	105,585	110,405
一般財源	140,150	208,583	112,413

### 4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>令和2年度より機構改革に伴う事務事業内容が一部移行されたことに伴い、事業経費の設定を変更するとともに職員配置について案分した数字を計上。</p> <p>枚方市内13か所の地域包括支援センターの運営状況の審議を行った。 平成29年度審議にて地域包括支援センターの安定的な運営を目的として、平成30年度より契約期間を単年度から3年間に変更したことに伴い、次年度の継続契約の審議が簡素化され、審議会の開催回数が3回/年になった。 なお、地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化に伴い、国への報告書類作成等に係る職員の事務が増加し、事務事業経費が増加した。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	地域包括支援センターが、適切、公平かつ中立な運営を行うためには、本審議会で地域包括支援センターの業務の評価を行っていくことが必要であり、そのためにも本審議会を継続的にやっていく。	

# 事務事業実績測定調査

10208060002	在宅医療・介護連携推進事業		
測定年度	2019(R1)年度	14000105	健康福祉部地域健康福祉室 健康福祉総合相談担当
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち	
	取り組みの方向	33.高齢者などが住み慣れた地域で、医療・介護が一体的に受けられる体制づくりを進めます。	
	実行計画事業名	保健・医療・介護・福祉等連携強化事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2015(H27)年度		～		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、人生の最期の迎え方について話し合える環境づくり、医療機関と介護事業所等の関係者の連携体制が構築されること。				
事業概要	<p>「地域ケア推進実務者連絡協議会」等既存の連携体制を活用しながら、医療・介護関係者を対象とした多職種連携の研修の継続・充実をはじめ、在宅医療・介護連携のための以下の取り組みを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 地域の医療・介護の資源の把握</li> <li>イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討</li> <li>ウ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進</li> <li>エ 医療・介護関係者の情報共有の支援</li> <li>オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援</li> <li>カ 医療・介護関係者の研修</li> <li>キ 地域住民への普及啓発</li> <li>ク 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携</li> </ul>				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	<p>ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)の実態調査における「人生最期を迎えたい場所」がわからないと回答した割合。(ただし、令和3年度から第8期計画で新たに設定)</p> <p>なお、各年度においては、市民向け講座でアンケートを実施。</p> <p>【算出式:わからないと回答した人数/有効回答人数】</p>					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	20.5	20.0	19.5		
実績	—					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.00	1.05	1.05
正職員数	0.00	1.05	1.05
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	0	8,349	8,418
正職員人件費(換算額)	0	8,349	8,418
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	3,970	4,792
■事務事業の総計(千円)	0	12,319	13,210
国庫支出金	0	1,528	1,845
府支出金	0	764	922
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	913	1,102
一般財源	0	9,114	9,341

### 4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の目標の実績度	令和2年度より実績測定	
事務事業の実績	<p>令和元年度途中より、現在の指標種類を定めており、実績測定は令和2年度より実施予定。 令和元年度、活動としては作業部会である認知症初期集中支援チーム検討部会を1回、多職種連携検討部会を11回、各圏域開催による多職種連携研究会を11回の計23回開催した。なお、地域ケア推進実務者連絡協議会は1回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため未開催となった。活動結果としては、市民向け及び専門職向けの講座は計5回開催した。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な今後の取組方策	<p>医療・介護の専門職による多職種連携の会議や研修等を通じて相互理解の取り組みを進めるとともに、専門職向けの連携支援の電話相談窓口を拡充する。また、高齢者が人生の最期の過ごし方を選択できるよう、在宅における看取りに関する講座やリーフレットによる普及啓発を引き続き行う。</p>	

# 事務事業実績測定調査

10209020001	認知症総合支援事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000105	健康福祉部地域健康福祉室 健康福祉総合相談担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	9. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	
	取り組みの方向	35. 認知症の高齢者が尊厳を持ち、地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名	認知症総合支援事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2000 (H12) 年度		～		
根拠法令等	枚方市家族介護教室事業実施要綱、枚方市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱、枚方市家族介護者交流事業実施要綱等				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制が構築されること。				
事業概要	<p>①介護方法や介護者の健康づくりや介護者同士の交流などに関する家族介護教室を実施</p> <p>②認知症高齢者の行方が分からなくなったときに速やかな連絡先への連絡を目的としたひらかた高齢者sosキーホルダー事業を実施。</p> <p>③認知症を正しく理解し見守る認知症サポーターを養成</p> <p>④認知症の早期対応を目的として、認知症の人や家族に対して、医療と介護の専門職によるチーム(認知症初期集中支援チーム)が個別訪問による支援を実施</p> <p>⑤認知症(疑い含む)の症状が発生した場合に、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいかを記載したガイドブックの認知症ケアパスを配布</p> <p>⑥地域における認知症カフェ設置を推進するため、設立支援事業として、スタッフの研修等に係る費用を助成。継続支援として、認知症カフェ登録による周知等を行う。</p>				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	高齢者人口のうち、地域包括支援センターの総合相談利用・支援を受けた人の割合。 【算出式: 総合相談対応件数(実人数)/高齢者人口】 ※R1年度は当該年度の実績を目標(予測)件数とする。					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	6.6	7	7	7		
実績	6.6					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.04	1.04	1.04
正職員数	1.04	1.04	1.04
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	8,189	8,269	8,338
正職員人件費(換算額)	8,189	8,269	8,338
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	513	2,063	2,571
■事務事業の総計(千円)	8,702	10,332	10,909
国庫支出金	200	794	990
府支出金	100	397	495
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	113	474	591
一般財源	8,289	8,667	8,833

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>令和元年度 総合相談件数(実人数) : 7,444件 高齢者人口(令和元年度末) : 112,915人</p> <p>①効果的な家族介護教室の実施方法を検討した結果、介護事業所による地域での家族介護支援等が行われていることから家族介護教室は開催はせず、認知症にやさしい地域づくりとして、地域での理解や見守り体制の拡充等に重点を置くこととした。</p> <p>②効果的な徘徊高齢者の早期発見ツールの見直し・検討を行った結果、位置情報を提供する携帯端末の新規貸与受付は終了するとともに、平成31年1月よりみまもりあいステッカー配布事業を試行的に開始した。</p> <p>ひらかた高齢者sosキーホルダー配布件数(事業開始の平27年度からの累計) : 4,541個 ステッカー配布件数 : 10件</p> <p>③令和元年度の認知症サポーター養成講座受講数 : 1,316人(累計24,213人) 上記受講者数のうち、小中学校の受講者数については、小学校は1校73人、中学校は2校245人となった(累計では小学校 2024人、中学校3240人)。</p> <p>④認知症初期集中支援チーム発動件数 : 4件 ⑤認知症ケアバスの配布 : 10,000部 ⑥認知症カフェ登録件数 : 14件、認知症カフェ設立支援事業申請件数 : -件</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方針	「認知症にやさしい地域づくり」に向けて、認知症サポーターの養成・普及・啓発を継続して行うとともに、市内で活動している認知症カフェの継続支援を行う。また、地域における見守り体制の拡充に向けた取組みを検討していく。	

# 事務事業実績測定調査

10209020003	成年後見審判申立事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000105	健康福祉部地域健康福祉室 健康福祉総合相談担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	9. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	
	取り組みの方向	35. 認知症の高齢者が尊厳を持ち、地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2001 (H13) 年度		~		
根拠法令等	①老人福祉法 ②知的障害者福祉法 ③精神保健福祉法 ④成年後見制度に基づく市長の審判請求に関する要綱				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	成年後見人等が被後見人の判断能力を補うことにより、権利が擁護される				
事業概要	必要に応じて市長が法定後見開始の審判の申し立てを行い、成年被後見人の保護を図る。障害福祉担当などの担当部署との調整を行う。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	申立て件数 【算出式: 当該年度の申立て件数/当該年度に審査した件数】 ※目標(予測)件数は、前年度審査件数を計上					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	6	9	—	—		
実績	9					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.03	0.05	0.05
正職員数	0.03	0.05	0.05
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	238	398	401
正職員人件費(換算額)	238	398	401
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	238	398	401
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	238	398	401

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	成年後見制度利用支援件数:9件 令和2年度より機構改革に伴う事業移管により、職員配置について、成年後見制度利用支援事業(高齢者)と案分した数字を計上。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き、権利擁護等で相談があった事例について、必要に応じ市長申し立ての手続きを行う。	



# 事務事業実績測定調書

10209020004	成年後見制度利用支援事業(高齢者)		
測定年度	2019(R1)年度	14000105	健康福祉部地域健康福祉室 健康福祉総合相談担当
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	
	取り組みの方向	35.認知症の高齢者が尊厳を持ち、地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2016(H28)年度		～		
根拠法令等	老人福祉法、成年後見制度に基づく市長の審判請求に関する要綱、枚方市成年後見制度利用支援金交付要綱、決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	後見に係る体制を整備することで、誰もが適切な支援を受け、生活することができること。				
事業概要	平成27年度より市長が成年後見制度活用の審判請求を行い、後見人等が付された被後見人で、生活保護受給者など、後見人等への報酬の支払いが困難な被後見人に対し、成年後見制度利用支援事業として支援金を交付する。また、平成28年度より親族以外で後見業務を行う第三者後見人の新たな担い手として「一般市民」という立場で後見活動を行う「市民後見人」の養成を行う。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	成年後見制度利用人数(市長申立て) 【算出式:当該年度に交付した件数/当該年度目標(予測)件数】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	3	3	4	5		
実績	4					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.85	1.34	0.70
正職員数	0.15	1.00	0.70
非正規職員数(計)	0.70	0.34	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.70	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.34	0.00
■人件費総額(千円)	3,044	8,618	5,612
正職員人件費(換算額)	1,181	7,951	5,612
非正規職員人件費(計)	1,863	667	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	1,863	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	667	0
■直接経費(千円)	1,704	1,889	856
■事務事業の総計(千円)	4,748	10,507	6,468
国庫支出金	0	159	330
府支出金	1,278	1,165	165
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	95	197
一般財源	3,470	9,088	5,776

### 4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	133.33%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>成年後見制度利用支援件数:9件                      成年後見制度利用支援金(後見報酬助成)の助成:4件</p> <p>令和2年度より機構改革に伴う事務事業の単位設定を変更(市民後見推進事業を移行)により、指標を変更するとともに職員配置、事業経費について市民後見推進事業分を削除した数字を計上。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	権利擁護等で相談のあった事例について、必要に応じ市長申立の手続きを行うとともに、生活保護を受給するなど、後見人等への報酬の支払いが困難な被後見人等に対し、支援金を交付する。	

# 事務事業実績測定調査

10209030004	老人ホーム入所措置等事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000105	健康福祉部地域健康福祉室 健康福祉総合相談担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	9. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	
	取り組みの方向	36. 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、生活支援サービスの充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	不明		～		
根拠法令等	老人福祉法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者について、養護老人ホーム等への入所措置を行うことで、安心して生活を送ることができる。				
事業概要	本人から直接、あるいは民生委員や地域包括支援センター職員等からの相談により、環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者を入所判定委員会に諮り、入所措置を行う。また、入所者の徴収金や措置事務費等の算定事務を行う。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	養護老人ホーム等への入所措置人数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	人
目標(予測)	—	4	4	4		
実績	6					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.20	0.20	0.20
正職員数	0.20	0.20	0.20
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	1,575	1,590	1,603
正職員人件費(換算額)	1,575	1,590	1,603
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	57,958	53,725	0
■事務事業の総計(千円)	59,533	55,315	1,603
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	59,533	55,315	1,603

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	令和2年度より機構改革に伴い老人ホーム入所措置費等の支払に関する事務が移管されたことに伴い、事業経費の設定を変更。 令和元年度は、1回の審議会を開催し、1名の入所要否審査と22名の入所継続審査及び措置解除を行った5名についての報告を行った。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	入所措置の要否審査が必要となった際、速やかに審査会を開催する。また、入所継続について審査を行う。	

# 事務事業実績測定調書

10314010009	市民の健康を支える地域拠点整備事業		
測定年度	2019(R1)年度	14000105	健康福祉部地域健康福祉室 健康福祉総合相談担当
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち	
	取り組みの方向	48.妊娠・出産を望むすべての人が、安心して子どもを産み育てることができるよう、母と子の心身の健康づくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2017(H29)年度		～		
根拠法令等	母子保健法、健康増進法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民にとってより身近な相談機関があることによって、健康に関する正しい知識を得ることで、適切な相談支援につながり、健康課題が改善する。				
事業概要	<p>平成29年12月北部支所内に「すこやか健康相談室 北部リーフ」を開設。保健師6人が常駐し、各種業務や市民からの相談、地域・関係機関からの出前健康教育や健康相談に対応。管理栄養士、心理相談員等は必要な業務を実施するときに随時出向く。</p> <p>業務内容：①妊娠届受付②家庭訪問③母乳相談④乳幼児発達相談⑤栄養相談⑥健康相談⑦出前健康講座⑧健康手帳の交付⑨地域の子育て情報、保育所(園)・幼稚園等施設情報、高齢者に関する情報の提供等国が法定化した「子育て世代包括支援センター」としても位置づける。</p>				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	この地域で、今後も子育てをしたいと思う親の割合 【算出式:】該当者÷アンケート回答者×100					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	100	100	100		
実績	96.9					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	6.00	5.52	3.01
正職員数	6.00	5.52	3.01
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	47,244	43,890	24,131
正職員人件費(換算額)	47,244	43,890	24,131
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	11,413	1,099	1,069
■事務事業の総計(千円)	58,657	44,989	25,200
国庫支出金	1,761	355	250
府支出金	1,761	355	250
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	55,135	44,279	24,700

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	96.90%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	<p>1) 市民の来所による業務  【窓口受付・相談:総人数3,396人】①妊娠届(母子健康手帳交付)475件②健康手帳交付33件③来所相談1,330件④電話相談166件⑤出生届面接238件⑥転入届面接31件⑦がん検診等無料受診券交付申請書配布686件⑧簡単な問い合わせ305件⑨その他132件  【予約制相談 総人数334人】①母乳相談68件②乳幼児発達相談168件③栄養相談98件</p> <p>2) 職員が地域に向いて実施した業務  ①家庭訪問599件②出前健康講座92件(受講者数2,121人)③出前健康相談74件(相談実施数664人)</p> <p>3) 関係機関(医療機関や地域包括支援センター、地域子育て拠点等)との連携・協力の拡充  【関係機関の来所、会議等での連携の件数 134件】</p>	
今後の方向性	拡充・重点化	
具体的な 今後の取組方策	すこやか健康相談室(北部リーフ)において、北部エリアの乳幼児の発達支援や育児相談、健康相談や健康づくりの啓発活動を行っているが、今後は社会福祉主事などを増員し、「健康福祉総合相談担当」の機能である福祉分野に係る相談なども受け付ける体制の整備を検討する。	

# 事務事業実績測定調査

10420010006	生活困窮者自立支援事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000105	健康福祉部地域健康福祉室 健康福祉総合相談担当
総合計画体系	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	
	施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち	
	取り組みの方向	74.就職困難者に対する就労支援をはじめ、地域の実情に応じた新たな雇用機会の創出など、雇用対策の充実に取り組みます。	
	実行計画事業名	生活保護受給者等就労支援事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2015 (H27) 年度		～		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	生活困窮者自立支援制度の相談窓口として、安心して利用できる。				
事業概要	生活困窮者に係る相談を受け、関係機関と連携し、継続的・寄り添い型の対応を通じて、自立に向けた包括的な支援を行う。 生活福祉室内に自立相談支援センターを設置し、生活困窮者からの相談及び自立に向けた継続的・寄り添い型の支援を実施。生活困窮者が抱える課題の評価・分析を行い、自立に向けたプランの作成。ハローワーク枚方や枚方市社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、就労支援等の自立に向けた支援を行う。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	就労等により増収できた人数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	人
目標(予測)	—	54	54	54		
実績	52					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	8.10	8.10	7.90
正職員数	3.10	3.10	2.90
非正規職員数(計)	5.00	5.00	5.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	5.00	5.00	5.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	38,681	38,941	35,531
正職員人件費(換算額)	24,409	24,648	23,249
非正規職員人件費(計)	14,272	14,293	12,282
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	14,272	14,293	12,282
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	10,402	11,894	9,993
■事務事業の総計(千円)	49,083	50,835	45,524
国庫支出金	19,298	19,814	18,546
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	29,785	31,021	26,978

### 4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	自立相談支援センター相談支援状況 新規相談件数:465件 プラン作成件数:94件 就労等により増収できた人数:52人	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	今後も生活困窮者に係る相談を受けつけ、関係機関と連携し、継続的・寄り添い型の対応を通じて、自立に向けた包括的な支援を行う。	



# 事務事業実績測定調査

10420010010	ホームレス自立支援事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000105	健康福祉部地域健康福祉室 健康福祉総合相談担当
総合計画体系	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	
	施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち	
	取り組みの方向	74.就職困難者に対する就労支援をはじめ、地域の実情に応じた新たな雇用機会の創出など、雇用対策の充実に取り組みます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	安定した生活の場の確保すること。また、能力に応じて雇用の場の確保及び職業能力の開発等による就業の機会が確保され、ホームレス問題が解決し自立できている状態。				
事業概要	大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会に参加し、代表市と委託契約を締結した大阪府ホームレス総合相談事業協同運営団体と相互の連携、協調を図り、これをもって、対象者が地域社会で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援する。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	自立・就業し支援が終了した件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	0	0	1		
実績	1					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.00	0.00	0.10
正職員数	0.00	0.00	0.10
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	0	0	802
正職員人件費(換算額)	0	0	802
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	1,345
■事務事業の総計(千円)	0	0	2,147
国庫支出金	0	0	1,008
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	1,139

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	令和元年度、3名のホームレスについて巡回相談による支援を実施し、内1名を生活保護担当課との連携により自立につなげた。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	市内に現存している巡回相談対象のホームレス2名については、ホームレス状態が長期化しており、状況改善も非常に困難となっている。継続的に巡回相談を実施する中で、ホームレス数0を目指す。	

# 事務事業実績測定調書

10999990167	地域健康福祉室 健康福祉総合相談担当運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000105	健康福祉部地域健康福祉室 健康福祉総合相談担当
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2020 (R2) 年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	健康福祉総合相談担当所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>①健康福祉総合相談担当の文書・人事・財務その他庶務事務の総括</li> <li>②認知症施策の予算編成及び執行管理</li> <li>③在宅医療・介護連携の予算編成及び執行管理</li> <li>④地域包括支援センターの運営等の予算編成及び執行管理</li> </ul>				

## 2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績	—	—	—	—		

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.50	2.10	0.80
正職員数	2.50	2.10	0.80
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	19,685	16,697	6,414
正職員人件費(換算額)	19,685	16,697	6,414
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	573	569	0
■事務事業の総計(千円)	20,258	17,266	6,414
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	20,258	17,266	6,414

### 4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の目標の実績度	—	
事務事業の実績	①健康福祉総合相談担当の文書・人事・財務その他庶務事務の総括 ②介護保険特別会計及び一般会計所管分の予算編成及び執行管理 ③ひらかた高齢者保健福祉計画21に関すること	
今後の方向性	拡充・重点化	
具体的な今後の取組方策	認知症施策、在宅医療・介護連携及び地域包括支援センターの運営等の予算編成及び執行管理を、令和2年度より生活困窮者自立支援事業等も含め、「健康福祉総合相談担当」に一本化し、適正かつ効率的に取り組んでいく。	